

商業簿記

決算整理後残高試算表
平成18年3月31日現在



(単位: 千円)

現金預金	4,732	支払手形	3,080
売買目的有価証券	(4,000)	買掛金	4,200
受取手形	(9,000)	貸倒引当金	(2,340)
売掛金	(4,000)	建物減価償却累計額	(12,900)
繰越商品	(6,620)	備品減価償却累計額	(2,625)
仮払金	0	長期借入金	20,000
繰延税金資産	(315)	預り保証金	(6,000)
建物	(40,000)	繰延税金負債	(675)
備品	6,000	仮受金	0
土地	8,500	資本金	27,500
建設仮勘定	(7,000)	その他資本剰余金	(5,000)
長期貸付金	4,000	利益準備金	5,000
その他有価証券	(4,500)	繰越利益	3,350
満期保有目的債券	(964)	その他有価証券評価差額金	(825)
関連会社株式	(1,500)	売上	123,000
自己株式	(2,300)	受取利息	(1,596)
仕入	(93,000)	受取配当金	1,100
給料	(8,450)	投資有価証券売却益	1,800
旅費交通費	(2,330)	有価証券運用損益	(300)
支払利息	(2,800)	貸倒引当金戻入益	600
固定資産売却損	2,100	未払給料	(450)
関連会社株式評価損	(2,000)	未払利息	(400)
破産更生債権等	(3,000)	法人税等調整額	(45)
未収利息	(80)		
貸倒引当金繰入額	(2,340)		
棚卸減耗損	(200)		
商品低価評価損	(700)		
商品品質低下損	(480)		
減価償却費	1,875		
合 計	(222,786)	合 計	(222,786)

予想採点基準
...4点 × 25 = 100点

会計学

問題1

番号	正誤欄	理 由
1	×	売上割引は営業外費用に表示する。
2	×	洗替法における戻入益は特別利益に表示されるため、経常利益は異なる。
3	○	
4	×	部分資本直入法の場合、評価差損は損失として処理する。
5	○	
6	×	負債及び資本の合計額の百分の一を超えるものについては、当該負債を示す名称を付した科目をもって掲記する。
7	×	繰延税金資産は、流動資産又は投資その他の資産として表示しなければならない。
8	○	
9	×	未実現利益は、子会社が売り手側の場合、持分比率に応じて分担する。
10	○	

各

問題2

設問1

a	購入代価	b	付随費用	c	ゼロ	d	公正な評価額
e	級数法	f	生産高比例法	g	定率法	h	定額法
i	2,000,000	j	100,000	k	2,000,000	l	1
m	3,200,000	n	自己金融効果	o	帳簿価額	p	特別損失
q	取得原価						

各

設問2（流動・固定に分ける基準を書く）

流動・固定に分ける基準として、正常営業循環基準と一年基準がある。

設問3

商品評価損	損益計算書上の表示(場所)
強制低価（時価が取得原価より著しく下落し回復の見込みがない場合）	営業外費用又は特別損失
任意低価（時価が取得原価より下落した場合）	売上原価の内訳科目又は営業外費用

各

設問4（回収可能性価額の定義 - 「固定資産の減損に係る会計基準」に則り、簡潔に書く - ）

資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高いほうの金額をいう。

会計学

問題3 設問1

(営業活動) によるキャッシュ・フロー	
(営業収入)	{ 900 }
(商品の仕入支出)	{ -570 }
(人件費支出)	{ -40 }
(その他の営業支出)	{ -9 }
()	{ }
()	{ }
(営業活動) によるキャッシュ・フロー	{ 281 }
(投資活動) によるキャッシュ・フロー	
(投資有価証券の売却による収入)	{ 515 }
(固定資産の売却による収入)	{ 45 }
(固定資産の取得による支出)	{ -600 }
()	{ }
()	{ }
(投資活動) によるキャッシュ・フロー	{ -40 }
(財務活動) によるキャッシュ・フロー	
(短期借入金の返済による支出)	{ -240 }
(配当金の支払額)	{ -20 }
()	{ }
()	{ }
()	{ }
(財務活動) によるキャッシュ・フロー	{ -260 }
(現金及び現金同等物の減少額)	-19
(現金及び現金同等物の期首残高)	{ 30 }
(現金及び現金同等物の期末残高)	{ 11 }

〔注〕すべての括弧が埋まるとは限らない。金額がマイナスのときは、例示のようにマイナスをつける。

設問2

(例)	○	決算日に預け入れた通知預金	○	他人振出しの小切手	○	株式配当金領収書	各
	×	決算日に預け入れた6か月ものの定期預金	×	(簿記・会計上の)受取手形	○	3か月ものの コマーシャル・ペーパー	

設問3

どちらかに○をつける。言葉の前の四角に○を書き入れること。→	○	言える。		言えない。
理由	利益が計上されているにも関わらず、キャッシュの減少により資金繰りに行き詰まり、支払手形等を決済できずに倒産する可能性が考えられるからである。			

〔別解〕 結論と理由が一致している限りにおいては、他の別解も考えられます。

どちらかに○をつける。言葉の前の四角に○を書き入れること。→		言える。	○	言えない。
理由	営業活動によるキャッシュ・フローによって、負債の返済等を行った結果としてのキャッシュの減少は、財務構造の健全化の観点から一概に好ましくないとはいえない。			

予想採点基準

...	4点	×	10	=	40点
...	3点	×	1	=	3点
...	2点	×	26	=	52点
...	1点	×	5	=	5点
					<u>100点</u>

工業簿記

問題1

設問1 工場貸借対照表の本社勘定の金額 4,397,400 円

設問2 内部利益合計額 408,400 円

設問3

合 併 貸 借 対 照 表				(単位:円)
現 金	預 金	840,000	買 掛 金	1,350,000
売 掛 金		930,000	借 入 金	780,000
貸 倒 引 当 金		32,400	資 本 金	6,800,000
製 材	品 料	3,150,000	当 期 純 利 益	3,683,600
仕 掛 品		864,000		
建 物		664,000		
機 械		4,050,000		
備 品		1,340,000		
減 価 償 却 累 計 額		1,350,000		
土 地		2,997,000		
		2,455,000		
		<u>12,613,600</u>		<u>12,613,600</u>

問題2

(単位:円)				
	借 方	金 額	貸 方	金 額
1	仕 損 費	550,000	製 造	1,400,000
	仕 損 品	850,000		
	製 造	550,000	仕 損 費	550,000
2	仕 損 費	550,000	製 造	1,400,000
	仕 損 品	850,000		
	第1製造部門費	550,000	仕 損 費	550,000
3	仕 損 品	850,000	製 造	850,000
4	異 常 仕 損 費	550,000	製 造	1,400,000
	仕 損 品	850,000		

問題3

仕損費の計算: 新製造指図書に集計された原価から仕損品評価額を控除した金額

予想採点基準

... 10点 × 9 = 90点

... 5点 × 2 = 10点

100点

原価計算

問題1

設問1 損益分岐売上高 (57,000,000) 円

設問2 売 上 高 (65,000,000) 円

計算過程:

$$\frac{(3,200,000\text{円} + 22,800,000\text{円})}{0.4} = 65,000,000\text{円}$$

設問3 損益分岐点比率 (87.69) %

設問4 経営レバレッジ係数 (8.125)

計算過程:

$$\frac{26,000,000\text{円}}{3,200,000\text{円}} = 8.125$$

設問5 営 業 利 益 (2,160,000) 円

計算過程:

$$4\% \times 8.125 = 32.5\%$$

$$3,200,000\text{円} \times (1 - 0.325) = 2,160,000\text{円}$$

設問6 損益分岐販売量 (14,292) 個

計算過程:

$$\frac{(22,800,000\text{円} - 500,000\text{円} + 12,000,000\text{円})}{0.4} = 85,750,000\text{円}$$

$$\frac{85,750,000\text{円}}{6,000\text{円}} = 14,291.66... \rightarrow 14,292\text{個}$$

設問7 売 上 高 (90,750,000) 円

原価計算

問題2

設問1 部品Aの検収費 (2) 円

計算過程:

$$\frac{12分}{100個} \times \frac{1,000円}{60分} = 2円$$

設問2 関連原価である 関連原価ではない

選択の理由:

本問では、工員への賃金の支払は月給制であり、部品Aを購入した場合
には、直接工が検収作業に配置される予定である。そのため、工員の賃金は
部品Aを内製する場合でも、購買する場合でも、作業時間に関わらず一定額
発生する。したがって、関連原価ではない。

設問3 内製すべきである 外部から購入すべきである

選択の理由:

部品Aを内製した場合の、単位当たり関連原価は @5,000円である。
一方、外部から購入した場合の購入価格は単位当たり @5,200円である。
したがって、部品Aを内製したほうが単位当たり @200円原価が低くなる
ため、部品Aを内製すべきである。

問題3

設問1

(予防) 原価 , (評価) 原価
(内部失敗) 原価 , (外部失敗) 原価

設問2

	製品X1	製品X2
(予防) 原価	(18,000) 千円	(3,000) 千円
(評価) 原価	(1,600) 千円	(4,000) 千円
(内部失敗) 原価	(1,000) 千円	(8,000) 千円
(外部失敗) 原価	(960) 千円	(15,600) 千円

予想採点基準

...	10点	×	2	=	20点
...	7点	×	7	=	49点
...	4点	×	4	=	16点
...	3点	×	5	=	15点
					<u>100点</u>